

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452017	宮崎県	宮崎市	中核市

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
業務種別	直営(※)	対応方針	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.8%	
案内・受付			95.3%	91.2%	
電話交換			87.8%	94.2%	
公用車運転	○	特に変更の予定なし。	77.4%	88.1%	
し尿収集			92.6%	97.9%	
一般ごみ収集			98.1%	96.9%	
学校給食(調理)			84.9%	68.3%	
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	各分の開示が既成しており。	28.8%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%	
調査・集計			92.5%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		今後の対応方針		【参考】	
施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	16	14	87.5%	66.0%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	66.4%	50.4%
プール	16	1	6.3%	74.9%	14.3%
海水浴場	0	0	0%	21.4%	50.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0%	94.4%	90.0%
休養施設 (公園、児童館等)	3	3	100.0%	90.7%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%	68.4%	68.9%
産業情報提供施設	0	0	0%	65.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	69.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	50.0%	66.7%
大規模公園	7	7	100.0%	54.0%	46.9%
公営住宅	66	66	100.0%	55.9%	19.4%
駐車場	4	2	50.0%	79.9%	40.9%
大規模公園、茶場等	3	3	100.0%	20.9%	15.0%
図書館	2	0	0.0%	11.7%	29.0%
博物館 (※国、府、道、市、町、村等)	9	6	66.7%	47.0%	42.1%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	30.7%	42.4%
文化会館	4	4	100.0%	60.9%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	1	0	0.0%	48.7%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	80.0%	100.0%
介護支援センター	0	0	0%	100.0%	75.0%
福祉・保健センター	0	0	0%	76.2%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	33.1%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況

委託無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 → 委託有

対象業務

給与、旅費、福利厚生、財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
56.4%	14.5%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済 → 単独クラウド

実施予定時期

単独クラウド

検討中

検討状況

未実施

未実施理由

平成27年度の基幹業務システムの再構築を機済みのため、当面検討の予定なし。

【参考】

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
98.2%	90.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済 → 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
3.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 → 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452025	宮崎県	都城市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員や非常勤職員を活用して業務を行う。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

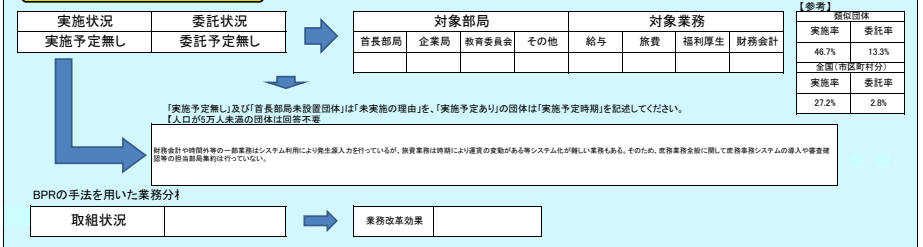
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	30	30	100.0%		0	89.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0	68.9%
プール	21	3	14.3%	現在、児童プールの地元管理を検討中である。	0	54.2%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、宿泊舎等)	4	4	100.0%		0	91.7%
保養施設 (保養所、保養山荘等)	6	6	100.0%		0	100.0%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0	76.2%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0	66.7%
大規模公園	10	5	50.0%	導入については、現在検討中である。	1	41.7%
公営住宅	102	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	0	26.2%
駐車場	3	2	66.7%	導入効果が見込まれる施設は、すでに導入済である。	0	60.9%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	導入については、現在検討中である。	1	22.2%
図書館	2	2	100.0%		0	23.2%
博物館 (博物館、史跡、史跡等)	6	1	16.7%	導入については、現在検討中である。	5	30.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は社会教育施設であるが、まちづくりコミュニティ施設として役割も果たしているため、今後のあり方については検討中である。	12	19.6%
文化会館	3	2	66.7%	導入については、現在検討中である。	1	78.1%
合宿所、研修所等 (庁舎の別荘等含む)	26	7	26.9%	導入については、現在検討中である。	5	41.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	50.0%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	児童相談、健康診査を実施する施設については、直営で運営している。	3	57.5%
児童クラブ、学童館等	18	10	55.6%	導入については、現在検討中である。	4	31.9%

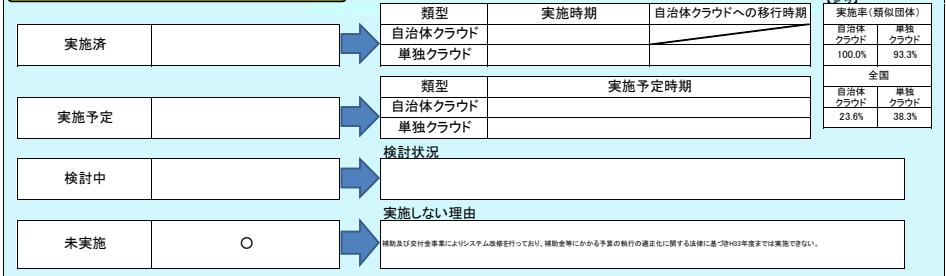
(3)窓口業務



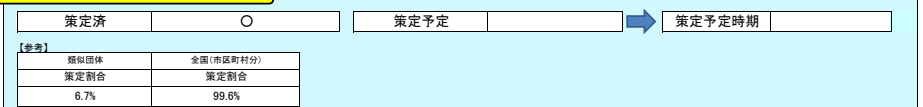
(4)庶務業務の集約化



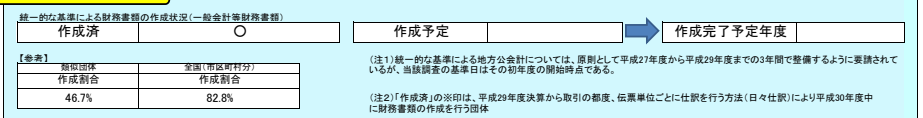
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452033	宮崎県	延岡市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転	○	※部分の期間は直営で対応	80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務	○	※校長の直轄部署による業務も多いため、関係数では委託の割合は低い。	23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	2	20.0%	直営で運営すべき施設である。また、制度導入によりコスト増が見込まれる。	5	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながる。	64.3%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	2	16.7%	直営で運営すべき施設であるため	3	自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながる。	66.6%	50.4%
プール	2	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		85.0%	14.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	50.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	3	75.0%	コスト増が見込まれる。また応募も見込みがないため	0		93.8%	90.0%
体育施設 (公園広場、遊・山の堂等)	2	2	100.0%		0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		75.7%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	6	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから	1	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が、総合的なコスト削減につながる。	39.6%	46.9%
公営住宅	67	48	71.6%	施設の性格上、指定管理者制度に馴染まないため。	0		37.1%	19.4%
駐車場	5	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるから	0		52.0%	40.9%
大規模図書館、茶場等	3	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから	0		22.2%	15.0%
図書館	5	1	20.0%	市民図書館の支援など、業務の内容が自治体職員が対応すべきと考えられているため	4	市民図書館の支援など、業務の内容が自治体職員が対応する必要がある。	15.6%	29.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史博物館等)	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから	2	施設の性格上、指定管理者制度に馴染まないため。また、専門職員を常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながるため	26.4%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設との認識に変わりがないから	2	施設の性格上、自治体職員が常駐して業務にあたった方が総合的なコスト削減につながるため	14.7%	42.4%
文化会館	3	2	66.7%	直営で管理すべきとの認識に変わりがないから	1	庁内内に設置されているため、職員が業務を担当することが効率的である	72.1%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	75.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		60.9%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		20.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
12.9%	61.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】			
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
				○	○	○	○	○				全国(市区町村)	委託率
												実施率	委託率
												27.2%	2.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
30.9%	3.6%

※全国(市区町村)平均

【注】「実施済」及び「委託予定無し」の団体は「実施済」の理由で、「委託予定あり」の団体は「実施済」の理由で記載してください。人口が5万人未満の団体は調査対象外。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
	○	平成23年度		自治体クラウド	単独クラウド	全国	実施率(類似団体)
						自治体クラウド	単独クラウド
						23.6%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
12.9%	99.6%

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
12.9%	99.6%

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
32.3%	82.8%

【注】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		40.8%	48.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.1%	50.4%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	14.3%
海水浴場	3	3	100.0%		0		15.2%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所)	0	0			0		87.7%	90.0%
休養施設(保養所、山荘等)	0	0			0		82.5%	87.5%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中。	0		72.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	66.7%
大規模公園	0	0			0		51.3%	46.9%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる事業の範囲が限定されていることにより、導入が進んでいないところ、費用対効果の見込めないため。	0		22.4%	19.4%
駐車場	0	0			0		27.1%	40.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	15.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館4館の読書会や多機能化について、方針を検討中。	4	図書館法等の関係(3箇所)指定管理者が行うべき事業であり、公共の教育サービスとして運営が求められる。また、導入後に「指定管理者による個人情報セキュリティ対策」でもあり、自治体職員の配置が必要。	14.3%	29.0%
博物館(歴史、民俗、自然)	3	3	100.0%		0		32.3%	42.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	導入による財政負担の増大が懸念される。また、一部施設において、公営住宅(住民用、各種証明事務等)を併設しているほか、庁舎機能の一部移転や前後継ぎなど課題があるため。	8	他の納付など、出張所機能を持っているため、自治体職員を配置している。	19.8%	42.4%
文化会館	0	0			0		51.7%	62.5%
合宿所、研修所等(宿泊施設を含む)	0	0			0		47.3%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	75.0%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	導入による財政負担の増大が見込まれる。また、一部施設は、全庁業務機能の移転として利用されている。	2	施設部門の課・室が配置されているほか、本庁業務機能移転として利用されている。	56.3%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	残る1箇所についても、平成31年度まで導入予定。	1	自治体職員の配置が必要ではない	20.6%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成35年度
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市市事事務の民間委託の実施に関する検討」に基づき、現在検討中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率(自治体クラウド)	単独クラウド
100.0%	91.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体策定割合	全国策定割合	策定割合	策定割合
15.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体作成割合	全国作成割合	作成割合	作成割合
26.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452050	宮崎県	小林市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	12	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営意識が及ばないため、体育館の業務に指定管理者を配置し、管理・運営を行っている。	1	指定管理者を導入しても経営意識が見えないため、体育館の業務に自治体職員を配置し、管理・運営を行っている。	31.8%	48.1%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	5	0	0.0%	指定管理者を導入しても経営意識が及ばないため、体育館の業務に指定管理者を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営意識が見えないため、体育館の業務に自治体職員を配置し、管理・運営を行っている。	42.9%	50.4%
プール	1	1	100.0%	指定管理者を導入しても経営意識が及ばないため、体育館の業務に指定管理者を配置し、管理・運営を行っている。	0	指定管理者を導入しても経営意識が見えないため、体育館の業務に自治体職員を配置し、管理・運営を行っている。	45.6%	14.3%
海水浴場	0	0			0		6.2%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%		0		97.3%	90.0%
休業施設 (公民館等、山・山の営業)	3	3	100.0%		0		72.3%	87.5%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	68.9%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	66.7%
大規模公園	0	0			0		35.3%	46.9%
公営住宅	26	0	0.0%	他業種との兼ね合いから導入準備に着手できない。	0		7.8%	19.4%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	15.0%
図書館	3	3	100.0%		0		13.9%	29.0%
博物館 (美術館、自然科学、動物等)	2	1	50.0%	現在の直営方式で円滑な運営が行われているため。	0		29.1%	42.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	当該施設は直営で運営すべきという考えから、制度導入の検討を行っていない。	1	当該施設は社会教育施設であり、市の目指すまちづくりや市民の生きがいづくりのために、指定管理者を導入して運営している。	20.2%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入が適切かどうか、検討を行っている。	1	指定管理者については検討しているが、条件に合う者がおらず、しばらくは直営で運営するため、文化会館に指定管理者を導入している。	29.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (夏が山の営業を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.3%	75.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		11.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 委託予定無し

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	全国
<input checked="" type="checkbox"/>	自治体クラウド	平成26年度		100.0%	84.0%
<input type="checkbox"/>	単独クラウド			23.6%	38.3%

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
26.1%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.0%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452068	宮城県	日向市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営でやえている	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	1	33.3%	施設のあり方について検討が必要	0	58.3%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	18	16	88.9%	費用対効果や市民サービス向上の観点から、導入については十分な検討が必要	0	58.5%	50.4%
プール	1	1	100.0%		0	69.1%	14.3%
海水浴場	3	0	0.0%	開設期間が短期間のため、業務委託で対応している	0	26.7%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	84.5%	90.0%
休業施設(公民館等、道の駅等)	7	7	100.0%		0	84.3%	87.5%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0	100.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	64.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0	49.0%	46.9%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年度から指定管理者制度導入の予定	0	8.8%	19.4%
駐車場	4	4	100.0%		0	32.2%	40.9%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	費用対効果やサービス向上の観点から導入について十分な検討が必要	0	25.9%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化の問題がある	1	17.2%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	28.8%	42.1%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	費用対効果や市民サービス向上の観点から十分な検討が必要	7	27.8%	42.4%
文化会館	2	1	50.0%	施設のあり方について検討する必要がある	0	56.6%	62.5%
合宿所、研修所等(夏かきの家を含む)	0	0			0	50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	75.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0	53.5%	40.6%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0	22.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムを導入し、庶務業務や関係外勤務等の発生源入力は各部署で行っている。より効果的なあり方について検討する必要がある。また、費用対効果の面で課題があると考える。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

実施予定

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	93.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452076	宮崎県	串間市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(当該科目)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	98.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(当該科目)委託率
体育館	5	1	20.0%	0	前年度は中核体育館を地区体育館として開設している。当該科目については、整備が遅れている。当該施設の中で整備を進めようとして、指定管理制度を導入しようとしている施設があるため。	31.6%	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		43.0%	50.4%
プール	1	1	100.0%	0		40.7%	14.3%
海水浴場	0	0		0		28.6%	50.0%
宿泊施設 (ホテル、観光客舎)	0	0		0		87.5%	90.0%
休養施設 (公民館、海・山の楽所)	1	0	0.0%	1	【春期工事】民間業者の手続きのため。H30.5.21 企業委員会。H30.5.17 6 役員審議委員	83.5%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	【前年度】民間業者の手続きのため。民間業者の手続きを進めると指定管理制度が導入できず、コストも高くなる。	67.6%	68.9%
産業情報提供施設	0	0		0		81.5%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0		0		60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	0	【基本方針】民間業者の手続きを進めると指定管理制度が導入できず、コストも高くなる。	27.5%	46.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0	現在、管理業務のあり方について見直し中。平成30年度中に方針決定の予定。	4.4%	19.4%
駐車場	3	0	0.0%	0	民間業者の手続きを進めると指定管理制度が導入できず、コストも高くなる。	24.6%	40.9%
大規模運動、斎場等	2	0	0.0%	0	【調査】指定管理業者への検討を行った結果があるが、市の方針として決定を保留。	9.6%	15.0%
図書館	1	1	100.0%	0	民間業者の手続きを進めると指定管理制度が導入できず、コストも高くなる。	21.0%	29.0%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館)	2	1	50.0%	0	【調査】民間業者の手続きを進めると指定管理業者を導入しているが、当該施設は目的や利用状況、経費の負担などを総合的に判断し、平成30年度は導入を見送った。	29.1%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現時点では、地域の特色を活かした公民館事業を担う指定管理業者の候補が見当たらない。	19.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		33.3%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年交流センター)	0	0		0		48.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0		0		71.4%	75.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	【総合福祉センター】福祉事務所、保健所、介護保険、各種相談等の業務執行に係る配置。	48.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0	平成31年度から児童クラブのあり方調査を実施し、指定管理業者を指定する予定あり。現時点では、民間業者の手続きを進めると指定管理制度が導入できず、コストも高くなる。	21.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況	→	対象業務	【参考】類似団体
実施予定無し		委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
					18.5% 3.7%
					27.2% 2.9%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体の回答対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	検討状況	実施しない理由
	自治体クラウド 単独クラウド	自治体クラウド 単独クラウド		○		クラウドで使用することで、コスト削減が見込めるものもあるものの、現システムによる業務の継続を継続することができないため、組織内の手続きの見直しを要する必要があるが、現時点では見込みがないため実施しない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体策定割合		全国(市区町村)策定割合	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%	99.6%		

(7)地方会計士の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体作成割合		全国(市区町村)作成割合	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%	82.8%		

(注1)統一基盤による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数などに比較を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務事務の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452084	宮崎県	西都市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	11	9	81.8%			0	31.6%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため		0	43.0%	50.4%
プール	1	0	0.0%	制度導入について検討段階であるため		0	40.7%	14.3%
海水浴場	0	0				0	28.6%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	87.5%	90.0%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				0	83.5%	87.5%
キャンプ場等	0	0				0	67.6%	68.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0				0	27.5%	46.9%
公営住宅	21	0	0.0%	現在のところ予定がないため		0	4.4%	19.4%
駐車場	0	0				0	24.6%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.6%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ予定がないため	1	現在のところ予定がないため	21.0%	29.0%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	3	2	66.7%	現在のところ予定がないため		0	29.1%	42.1%
公民館、市民会館	83	76	91.6%	現在のところ予定がないため	6	直営で運営する施設である	19.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%			0	33.3%	62.5%
合宿所、研修所等 (夏かき等の要をむく)	1	0	0.0%	現在のところ予定がないため		0	48.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	71.4%	75.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	現在のところ予定がないため		0	48.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%			0	21.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%				

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成36年度

実施済のクラウド化率(類似団体)：自治体クラウド 100.0%、単独クラウド 88.9%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施予定のクラウド化率(類似団体)：自治体クラウド 23.6%、単独クラウド 38.3%

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452092	宮崎県	えびの市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	移行体制の詳細変更の予定はありません。	87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%			0	31.6%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	5	100.0%			0	43.0%	50.4%
プール	0	0				0	40.7%	14.3%
海水浴場	0	0				0	28.6%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	3	2	66.7%	運転休止の施設であり、運転再開の目途が立っていないため		0	87.5%	90.0%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				0	83.5%	87.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在、指定管理に向けて条件を整備中。		0	67.6%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				0	81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	60.7%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	森林公園であり、風景地保護から市で管理することが適切であるため		0	27.5%	46.9%
公営住宅	31	0	0.0%	過去に検討したことはあったが、経費に比べて指定管理料が少額になるため応募者がいない。		0	4.4%	19.4%
駐車場	0	0				0	24.6%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0				0	9.6%	15.0%
図書館	1	1	100.0%			0	21.0%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%			0	29.1%	42.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、各地域の自治体活動を支援する役割も担うが、指定管理制度を導入すれば、ハードが異なるため導入が難しいと考えられている。		4	19.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%			0	33.3%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				0	48.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			0	100.0%	100.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	過去に指定管理制度の導入について検討した事があるが、資産の確保が難しいと考えられているため、現状の体制で維持している。		1	71.4%	75.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在、福祉における各種福祉や福祉などの関係事業を一体的に展開しており、運営による運営が最も効果的と考えられているため。		1	48.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	21.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	88.9%	23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

実施予定時期

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453412	宮崎県	三股町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	24.0%	48.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	27.0%	50.4%
プール	9	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	27.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	88.9%	90.0%
休業施設(公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0	55.9%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	68.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	64.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	16.7%	46.9%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	0.8%	19.4%
駐車場	0	0			0	20.0%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	20.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	17.5%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.9%	42.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	17.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	40.4%	62.5%
合宿所、研修所等(夏かき等の会をむ)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	20.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	75.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	38.2%	40.6%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	12	17.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	14.4%
委託率	15.5%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	21.6%
委託率	3.1%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				実施率(類似団体)	全国
実施済	自治体クラウド 単独クラウド			21.6%	3.1%
実施予定	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		27.2%	2.8%
検討中	検討状況				
未実施	○	実施しない理由			

※実施しない理由：業務要件における情報システムのクラウド化については、システムの更新サイクルにあわせて平成28年度に開始した。クラウド化のメリットとして、①経費削減の期待、②業務の標準化、③災害復旧の迅速化があり、それらのメリットについて調査を実施したが、現時点では、いずれのメリットも実現できていないため、クラウド化を見送った。次回のシステム更新サイクル時に再度検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	24.7%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	30.9%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453617	宮崎県	高原町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		60.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
		86.1%	88.1%
		98.6%	97.9%
		95.2%	96.9%
		55.0%	68.3%
		86.1%	91.2%
		42.1%	35.1%
		98.0%	99.1%
		95.3%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		99.0%	99.5%
		94.0%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	14.3%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	17.1%	50.4%
プール	1	1	100.0%		0	17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0	35.7%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	84.4%	90.0%
休業施設 (飲食店等、道の駅等)	0	0			0	100.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.9%	68.9%
産産情報提供施設	0	0			0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	33.3%	46.9%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	7.5%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	15.0%
図書館	0	0			0	9.2%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	8.7%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	20.1%	42.4%
文化会館	0	0			0	18.5%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0			0	30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	26.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

実施率	委託率
9.3%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%

全国

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
36.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
25.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453820	宮崎県	国富町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	コスト削減と安全性を確保するため、今後も直営方式を採用する。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	0	0.0%			0	13.7%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	45.9%	50.4%
プール	0	0				0	21.2%	14.3%
海水浴場	0	0				0	28.6%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0				0	91.3%	90.0%
休業施設(公民館等、ま・山の堂等)	0	0				0	90.9%	87.5%
キャンプ場等	0	0				0	60.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				0	100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	75.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	66.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	費用対効果を検討すると設置が望ましく、また、職員を常駐させることで職がこなまで確保できる。	22.2%	46.9%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0				0	12.0%	40.9%
大規模霊園、斎場等	0	0				0	4.2%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.9%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	12.1%	42.1%
公民館、市民会館	0	0				0	13.3%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.2%	62.5%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0				0	50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	50.0%	75.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	規模の小さな施設のため、費用対効果を検討すると設置が望ましく、市民のニーズも多いため、結果にすべき施設内容があるため。	33.9%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	4	規模の小さな施設のため、費用対効果を検討すると設置が望ましく、児童のニーズが十分に満たされる見込みがないため。	6.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況 → 実施予定無し 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

対象業務: 庶務, 総務, 秘書, 文書, 印刷, 庶務, 総務, 秘書, 文書, 印刷

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 実施予定 → 検討中 → 未実施

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 実施予定時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況
 平成31年度に基幹システムの変更となることから、今後クラウド化について検討する。

実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	96.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
25.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 → 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
57.1%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
453838	宮崎県	綾町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度の導入を検討中	1	14.3%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度の導入を検討中	0	17.1%	50.4%
プール	2	1	50.0%	コストの増加が見込まれるため	1	17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0	35.7%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	2	2	100.0%		0	84.4%	90.0%
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	100.0%	87.5%
キャンプ場等	0	0			0	45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0	33.3%	46.9%
公営住宅	12	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	7.5%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	9.2%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	8.7%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	所管部署が施設内にあり、直接運営する施設であると考えられているため	1	20.1%	42.4%
文化会館	0	0			0	18.5%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入についてのメリットがない	0	26.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	クラウド化した場合のコスト、効果及び事務専業に対する影響を調査し検討している。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
36.4%	99.6%	36.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
25.2%	82.8%	25.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454010	宮城県	高鍋町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	事業は現行の体制維持	97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	事業は現行の体制維持	96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
体育館	3	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	24.0%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		27.0%	50.4%
プール	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	1	プール施設が保健センターに併設されているため、現行の管理運営業務の形態よ、コストの増大が予想される。現時点で指定管理者を導入する予定はないが検討は行う予定である。	27.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		88.9%	90.0%
体育施設 (公園広場、登山の堂等)	1	1	100.0%		0		55.9%	87.5%
産業情報提供施設	0	0			0		30.3%	68.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.5%	75.0%
開放型研究施設等	0	0			0		30.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		0.0%	66.7%
公営住宅	8	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		16.7%	46.9%
駐車場	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		0.0%	19.4%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		20.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	17.5%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	3	0	0.0%	施設の性質上、直営で運営すべきと考えている。	3	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	12.9%	42.1%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	17.1%	42.4%
文化会館	0	0			0		40.4%	82.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		20.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	75.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者を導入する予定はない。	38.2%	40.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容上、コストの増大が予想される。	0		17.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
		委託率	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務		【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

【参考】

類似団体		全国(市町村)平均	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成30年度		
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			
検討中		検討状況			自治体クラウド
未実施		実施しない理由			単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市町村)平均		
策定割合	策定割合		
24.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市町村)平均		
作成割合	作成割合		
30.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454028	宮崎県	新富町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	施設も老朽化しており、委託が見込めないこと。指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0	12.2%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	施設も老朽化しており、委託が見込めないこと。指定管理にすることにより、コスト増が見込まれるため。	0	31.3%	50.4%
プール	1	0	0.0%	夏期のみ開園のため、委託が見込めないため。	0	23.7%	14.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	100.0%	90.0%
休業施設 (公民館、道の駅等)	1	1	100.0%		0	78.4%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	商業なキャンプ場であり、委託が見込めないため。	0	73.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	36.4%	46.9%
公営住宅	15	0	0.0%	一部施設で老朽化が進んでおり、委託が見込めないため。	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	18.2%	40.9%
大規模公園、客場等	0	0			0	10.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0	18.4%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、資料館等)	1	0	0.0%	公民館を含む複合施設であるため	0	20.8%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果及びサービス低下になるため	0	24.0%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.1%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の交流をむく)	2	1	50.0%	施設が小規模で管理運営は直営が良いため。	0	60.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	40.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	75.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	一施設庁舎と一体となっているため	1	58.7%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	12.4%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
17.9%	0.0%	27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成26年度		自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			100.0%	87.2%	
実施予定		類型	実施予定時期	全国			
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	
		単独クラウド		単独クラウド		38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
33.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454036	宮崎県	西米良村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	変更予定なし	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	類似団体に委託。今後も継続予定。	95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も継続。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	今後も継続。	84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	業務継続を委託。今後も継続。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	類似団体に委託。	96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・内務情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

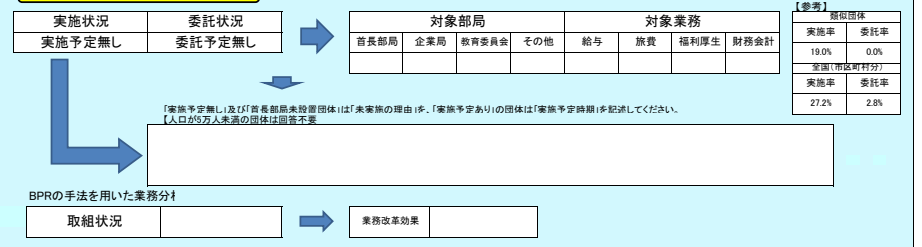
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営としている	0	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	収入が見込めないため直営としている	0	17.5%	50.4%
プール	0	0			0	16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0	12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	82.8%	90.0%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業等)	1	1	100.0%		0	67.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	44.3%	68.9%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0	61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	48.3%	46.9%
公営住宅	24	0	0.0%	収入が見込めないため直営	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	5.7%	40.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営	0	13.9%	15.0%
図書館	0	0			0	0.0%	29.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	収入が見込めないため直営	1	16.2%	42.1%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0	27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0	19.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の営をむく)	0	0			0	54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉課業務が入っており、職員で管理ができるため。	1	30.1%	40.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であるため。	0	5.7%	30.6%

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



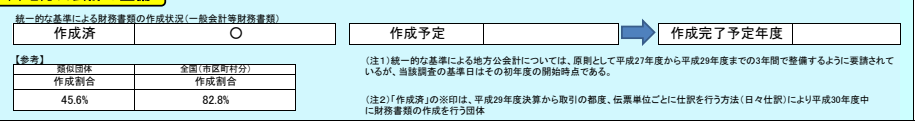
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454044	宮崎県	木城町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	関係施設に教育委員会事務局があり、直営により一体的に管理運営したほうが効率的であり、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		14.3%	48.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容等から、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		17.1%	50.4%
プール	4	0	0.0%	現行の管理運営業務の内容等から、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0		35.7%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		84.4%	90.0%
体育施設(公衆浴場、湯・山の営業)	1	1	100.0%		0		100.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		33.3%	46.9%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		7.5%	40.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	15.0%
図書館	0	0			0		9.2%	29.0%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	0	0			0		8.7%	42.1%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため	1	施設内に教育委員会事務局があるため直営の方が効率的であり、コスト削減につながる	18.5%	62.3%
合宿所、研修所等(県庁舎の活用)	1	1	100.0%		0		30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の性質等から、直営で運営すべき施設と考えているため	1	健康相談、健康診断等を実施しており、直営で運営すべき施設と考えています。	26.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド	平成26年度		

実施予定		→	種類	実施予定時期	【参考】 全国
			自治体クラウド		

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
36.4%	99.6%

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
25.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454052	宮崎県	川南町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働職に委託予定	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0	13.7%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0	45.9%	50.4%
プール	17	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0	21.2%	14.3%
海水浴場	0	0			0	28.6%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0	91.3%	90.0%
休養施設(公園、山等の管理)	0	0			0	90.9%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者とならざる業者等がない	0	60.0%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	75.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	22.2%	46.9%
公営住宅	18	0	0.0%	不動産管理や住宅使用料徴収など、行政が関わる分野が広いため。	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	12.0%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	4.2%	15.0%
図書館	1	1	100.0%		0	4.9%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	12.1%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1施設のみであり、直営で運営すべき施設である。	0	13.3%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	22.2%	62.5%
合宿所、研修所等(青少年の受入れ等)	1	0	0.0%	小規模な1施設のみであり、制度導入でのメリットがない。	0	50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	75.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設については庁舎機能を有する施設であり、1施設については管理を委託している。	1	33.9%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定できる団体がない。	2	6.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: —

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託予定

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: → 業務改革効果: →

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
10.7%	10.7%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 | 企業局 | 教育委員会 | その他 | 給与 | 旅費 | 福利厚生 | 財務会計

対象業務: 〇

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
14.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況: → 業務改革効果: →

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇 → 実施時期: 平成23年度 → 自治体クラウドへの移行時期: →

実施予定: → 実施時期: → 自治体クラウドへの移行時期: →

検討中: → 検討状況: →

未実施: → 実施しない理由: →

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	96.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇 → 策定予定: → 策定予定時期: →

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
25.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済: 〇 → 作成予定: → 作成完了予定年度: →

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
57.1%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454061	宮崎県	都農町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0	13.5%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	27.5%	50.4%
プール	0	0			0	29.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	75.0%	90.0%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0	62.5%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会に補助を行い、管理している。指定管理制度へ移行するか検討中。	0	0.0%	68.9%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	0.0%	46.9%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	0.0%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	0.0%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物園)	0	0			0	0.0%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	30.7%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	33.3%	62.5%
合宿所、研修所等(夏かきの家を含む)	0	0			0	50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で継続	0	46.6%	40.6%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0	10.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
8.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→

→	類型	実施予定時期
→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→

→	検討状況
---	------

未実施

→

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454214	宮崎県	門川町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	2	50.0%			0	12.2%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%	指定管理にすることでコスト削減が見込まれ、施設規模から見ても指定管理の方が効率的である。		0	31.3%	50.4%
プール	1	1	100.0%			0	23.7%	14.3%
海水浴場	0	0				0	0.0%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	100.0%	90.0%
休業施設(公園、山等の管理)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		0	78.4%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営のみの運営で小規模により指定管理への応募が見込めないため。		0	73.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				0	85.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理を行うことでコスト削減が見込まれ、現段階での導入は難しい。		0	70.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%			0	36.4%	46.9%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト削減が見込まれ、現段階での導入は難しいため。		0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0				0	18.2%	40.9%
大規模霊園、斎場等	0	0				0	10.0%	15.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営上、指定管理のメリットが見込めない中で指定管理制度の予定なし。		0	18.4%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	20.8%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理を使うことでコスト削減が見込まれ、施設規模から見ても指定管理が効率的に運営できるため。		0	24.0%	42.4%
文化会館	1	1	100.0%			0	38.1%	62.5%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0				0	60.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	40.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	54.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	58.7%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現段階では運営であるが、一部の施設において指定管理の導入を検討する。	1	施設運営「管理側」において専任の必要性が高いため。	12.4%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.4%	12.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
17.9%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	
			単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	87.2%
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
33.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
33.3%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454290	宮崎県	諸塚村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						施設規模、コストに見合う事業者がない	自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%			0	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0		施設規模、コストに見合う事業者がない		0	17.5%	50.4%
プール	0	0				0	16.3%	14.3%
海水浴場	0	0				0	12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				0	82.8%	90.0%
休業施設 (公民館、道の駅等)	0	0				0	67.0%	87.5%
キャンプ場等	0	0				0	44.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0				0	61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0				0	48.3%	46.9%
公営住宅	0	0				0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0				0	5.7%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0				0	13.9%	15.0%
図書館	0	0				0	0.0%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	16.2%	42.1%
公民館、市民会館	0	0				0	27.2%	42.4%
文化会館	0	0				0	19.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の受入れ等)	0	0				0	54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	48.5%	75.0%
福祉・保健センター	0	0				0	30.1%	40.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	併合行政システムの更新時期等に検討。	
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
98.0%	88.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454303	宮崎県	椎葉村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後は臨時、非常勤職員及び嘱託職員での対応を民間委託も考慮する	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は競技場も兼ね管理している。	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	管理運営が直営の方が効率的であるため。	1	管理運営が直営の方が効率的であるため。また、この職員は体育館も兼ね管理している。	17.5%	50.4%
プール	0	0			0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		82.8%	90.0%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設については、出資の間直轄でも管理運営可能と判断したため。	0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	出資の間直轄でも管理運営可能と判断したため。	1	今後、地域活性化のための拠点施設として拡大することが見込めるため。	61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	13	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		0.0%	19.4%
駐車場	1	0	0.0%	施設数が少なく職員で管理可能なため。	0		5.7%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%		0		16.2%	42.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (夏休みの差をむく)	1	0	0.0%	運営が必要時に職員が対応するため。	0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	40.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	委託が見込める法人等がないため。	4	指定管理者での運営が確保できると見込めるため	5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%	23.6%	38.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	実施しない理由
-----	---	---------

未実施

○	→	人口規模に対する費用対効果が見込めないため
---	---	-----------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
27.2%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
45.6%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454311	宮崎県	美郷町	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		60.0%	91.2%
電話交換		83.3%	94.2%
公用車運転		86.1%	88.1%
し尿収集		98.6%	97.9%
一般ごみ収集		95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員員退職時(193年度)に選任制に移行	55.0%
学校給食(運搬)			86.1%
学校用務員事務	○	学校用務員退職時(193年度)に選任制に移行	42.1%
水道メーター検針			98.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			94.0%
調査・集計			94.7%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	13	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	0	14.3%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	0	17.1%	50.4%
プール	0	0			0	17.1%	14.3%
海水浴場	0	0			0	35.7%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0	84.4%	90.0%
休養施設 (公園内、山の小屋等)	2	2	100.0%		0	100.0%	87.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	応募者がいないが、条件に合う応募者がいないため、新たな応募者があっても、H29年度から指定管理者制度を導入予定。	1	45.9%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	33.3%	46.9%
公営住宅	0	0			0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	7.5%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.3%	15.0%
図書館	3	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	3	9.2%	29.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	0	8.7%	42.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	1	20.1%	42.4%
文化会館	1	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、指定管理者制度を導入することでコストの増が懸念されるため。	0	18.5%	62.5%
合宿所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0			0	30.6%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	25.0%	75.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営での管理で、十分な管理ができており、施設の目的上、直営での運営が望ましいと考える。	3	26.0%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計		

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施済	
-----	---	---	-----	--

実施予定

実施予定		→	実施予定	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	検討中	
-----	--	---	-----	--

未実施

未実施		→	未実施	
-----	--	---	-----	--

実施時期

実施時期	平成24年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	83.2%
単独クラウド	100.0%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定済	
-----	---	---	-----	--

策定予定

策定予定		→	策定予定	
------	--	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
36.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的地方公会計による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
25.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454419	宮崎県	高千穂町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営	○	事業は現行の体制で行っていることとするが、委託率については、今後検討していく。	96.4%	97.7%
調査・集計	○	事業は現行の体制で行っていることとするが、委託率については、今後検討していく。	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	4	3	75.0%		0	13.5%	48.1%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0	27.5%	50.4%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	1	29.4%	14.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	50.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	75.0%	90.0%
休業施設(公民館等、山・山の堂等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	2	62.5%	87.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	0	0.0%	68.9%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	1	0.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0	0.0%	46.9%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	0	0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0	0.0%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0	0.0%	15.0%
図書館	0	0			0	0.0%	29.0%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	2	0.0%	42.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け、今後検討していく。	3	30.7%	42.4%
文化会館	0	0			0	33.3%	62.5%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	50.0%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	75.0%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるためであるが、一施設について、指定管理者制度導入を検討している。	4	46.6%	40.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	10.0%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	—

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%	22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%	55.6%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454427	宮崎県	日之影町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分委託率
本庁舎の清掃			99.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1% 98.6%
案内・受付			100.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			84.4% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			95.3% 96.9%
学校給食(調理)	○	今後給食センター方式に移行予定	53.8% 68.3%
学校給食(運搬)			84.4% 91.2%
学校用務員事務			51.4% 35.1%
水道メーター検針			96.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6% 96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2% 98.8%
在宅配食サービス			99.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			94.3% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	4	0	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	
休業施設 (飲食店、売・山の営業等)	0	0	
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	11	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模公園、茶場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	

※平成30年4月1日現在において、導入している理由

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	6.8%	3.4%	11.9%
委託率	—	—	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	—	—	0.0%
委託率	—	—	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	98.6%
単独クラウド	88.4%
全国	—
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	27.2%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	45.6%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
454435	宮崎県	五ヶ瀬町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	毎食、自校方式で運営	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐しての事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	対象施設が1か所のみであるため	1	施設の業務部署が直接管理する方が効率的に運用できる様様である	11.1%	48.1%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	体育館と一体的に管理しており、非常勤職員による方がコストが安価である	2	施設の業務部署が直接管理する方が効率的に運用できる様様である	17.5%	50.4%
プール	0	0			0		16.3%	14.3%
海水浴場	0	0			0		12.5%	50.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		82.8%	90.0%
休業施設 (公園広場、登山の要等)	1	1	100.0%		0		67.0%	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	68.9%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	66.7%
大規模公園	0	0			0		48.3%	46.9%
公営住宅	16	0	0.0%	住宅管理業務における指定管理の範囲の検討が進んでいない	0		0.0%	19.4%
駐車場	0	0			0		5.7%	40.9%
大規模公園、茶場等	0	0			0		13.9%	15.0%
図書館	0	0			0		0.0%	29.0%
博物館 (美術館、資料館、動物博物館)	1	0	0.0%	業務解放しておらず、非常勤職員により管理した方がコストが安価である	0		16.2%	42.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現状、直営の方がコストが安価であるため	1	施設の業務部署が直接管理する方が効率的に運用できる様様であるため	27.2%	42.4%
文化会館	0	0			0		19.2%	62.5%
合宿所、研修所等 (貴がその業をむく)	0	0			0		54.8%	34.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	75.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.1%	40.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	30.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
98.6%	88.4%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | → | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 | || | → | | |

未実施
 → | 実施しない理由 | |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
27.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
45.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体